

講義・演習概要

(シラバス)

第1部・第2部特別課程

第41期

【 令和3年8月26日～令和3年9月22日 】

第1部・第2部特別課程 第41期 シラバス一覧

区分	番号	課目	担当講師		初講義日	頁
1 総合教養課目						
	1-1	校長講話	村 手 聡	自治大学校長	8月27日	－
	1-2	自治体行政学	大 森 彌	東京大学名誉教授	9月7日	1
	1-3	人間関係論	高 田 朝 子	法政大学経営大学院イノベーション・マネジメント研究科教授	9月1日	1
	1-4	ワークライフバランスの実現に向けて	宮 原 淳 二	㈱東レ経営研究所ダイバーシティ&ワークライフバランス推進部長	9月10日	2
2 政策形成能力を高めるための公共政策課目						
	2-1	行政経営の理論と実践	宮 脇 淳	北海道大学法学研究科・公共政策大学院教授	9月7日	2
	2-2	政策法務	北 村 喜 宣	上智大学大学院法学研究科委員長	9月14日	3
	2-3	データサイエンス	杉 田 幸 司	総務省統計研究研修所教授	8月30日	3
			羽 渕 達 志	総務省統計研究研修所客員教授		
	2-4	データ分析演習	赤 坂 克 也	総務省統計研究研修所教官	9月3日	4
3 地方公共団体を巡る最新の話題						
	3-1	地域政策とまちづくりの課題	藻 谷 浩 介	㈱日本総合研究所調査部 主席研究員	9月1日	4
	3-2	地域経済の活性化と産業政策	岡 田 知 弘	京都橘大学経済学部教授、京都大学名誉教授	8月26日	5
	3-3	災害危機管理	目 黒 公 郎	東京大学生産技術研究所教授	8月30日	5
	3-4	多文化共生と地域社会	田 村 太 郎	ダイバーシティ研究所代表理事	9月3日	6
	3-5	自治体の教育行政・制度とその課題	樋 口 修 資	明星大学教育学部教授	9月16日	6
	3-6	地域福祉の課題と自治体の政策	渋谷 篤 男	日本福祉大学福祉経営学部教授	9月8日	7
	3-7	子供の貧困対策	駒 村 康 平	慶應義塾大学経済学部教授	9月13日	7
	3-8	公共施設の総合管理	中 川 雅 之	日本大学経済学部教授	9月9日	8
	3-9	地域医療の課題と展望	小 谷 和 彦	自治医科大学地域医療学センター教授	9月10日	8
	3-10	自治体訟務（住民訴訟）	松 崎 勝	弁護士	9月15日	9
	3-11	観光による地方創生	大 社 充	NPO法人グローバルキャンパス理事長／DMO推進機構代表理事	9月21日	9
	3-12	地域を持続可能とする公共交通維持・確保策	加 藤 博 和	名古屋大学大学院環境学研究科教授	9月6日	10
	3-13	社会調査の方法	小 山 弘 美	関東学院大学社会学部准教授	8月27日	10
	3-14	サイバーセキュリティ対策と可用性の両立	高 倉 弘 喜	国立情報学研究所アーキテクチャ科学研究系教授	9月15日	11
	3-15	自治体のデジタル化	前田 みゆき	内閣官房IT総合戦略室政府CIO補佐官	9月2日	11
	3-16	共生の思考としての「障害の社会モデル」	星 加 良 司	東京大学大学院教育学研究科バリアフリー教育開発研究センター准教授	9月3日	12
	3-17	グリーン社会の実現と求められる地方自治体の役割	橘 川 武 郎	国際大学国際経営学研究科教授	8月31日	12

1-2 自治体行政学	
担当講師	おおもり わたる 大森 彌（東京大学名誉教授）
プロフィール	東京大学大学院博士課程修了後、東京大学教養学部教授、東京大学大学院総合文化研究科長・教養学部長、千葉大学法経学部教授等を経て現職。
講義の内容	新型コロナの発出と流行は、自治体の現場に大きな影響をもたらしている。今回は、このことを含めて、自治体とその職員のあり方について検討したい。 話題の例：コロナ禍とその対策、国・都道府県・市町村間関係、自治体と地域社会（自助・互助・共助・公助）、④人口減少への対応、自治体職員の育成と人事など。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	『自治体職員再論』（大森彌著：ぎょうせい、2015年） 『これからの地方自治の教科書』（大森彌・大杉覚著：第一法規、2019年）
参考図書	なし

1-3 人間関係論	
担当講師	たかだ あきこ 高田 朝子（法政大学経営大学院イノベーション・マネジメント研究科教授）
プロフィール	モルガン・スタンレー証券(株)勤務を経て、サンダーバード国際経営大学院国際経営学修士（MIM）、慶應義塾大学大学院経営管理研究科経営学修士（MBA）、同博士課程修了。経営学博士。専門分野は組織行動、リーダーシップ。
講義の内容	人間関係は組織マネジメントを上手に行うための基本である。本講義では、まず人間関係の構造を理解することから始まり、その後どのようにチームや組織をマネジメントするのか、また現状比較的少数派である女性マネジャーとしてどのようなことに留意するのか、もしくはしないのかについて講義とグループワークを通じて理解を深めます。
事前課題・持ち物など	教科書を読んでおくこと。同時に日々の職場と職務において、特に人間関係や動機づけの面から考えて、どのようにでありたいか、現状では何が不足しているか、などを事前に考えておくようにして下さい。
教科書	PPT（当日配付）、教科書 『女性マネジャー育成講座』生産性出版
参考図書	なし

1-4 ワークライフバランスの実現に向けて ～組織と個人も共に成長～	
担当講師	みやはら じゅんじ (株式会社東レ経営研究所ダイバーシティ&WLB推進部長)
プロフィール	1989年早稲田大学社会科学部卒業 資生堂入社。営業から商品企画、マーケティング、人事労務全般を幅広く担当。2009年人事部参事、2010年中部支社店頭企画部長 2011年1月東レ経営研究所入社 現在に至る
講義の内容	前職資生堂時代、社内でワークライフバランスの中心的な役割を担い、女性管理職登用や仕事と育児の両立支援など実践した。また管理職として、女性部下100名を持った経験もあることから、講義については、①女性活躍の重要性②ワークライフバランス③男性の育児参画④イクボスのマネジメント手法（部下のモチベーションを高めるケーススタディ）を伝える予定である。 また以前、佐々木常夫氏が本講座を担当された経緯から、佐々木常夫流仕事術についても伝授する。
事前課題・持ち物など	事前課題はなし。持ち物は筆記用具を準備願います。
教科書	特になし
参考図書	内閣府が発表している『令和3年版男女共同参画白書』に目を通しておいください。

2-1 行政経営の理論と実践	
担当講師	みやわき あつし (北海道大学法学研究科・公共政策大学院教授)
プロフィール	日本大学法学部卒、参議院事務局、経済企画庁、株式会社日本総合研究所主席研究員等を経て、1996年より現職。
講義の内容	地方自治体の人材・財源等既存資源の制約と経済社会の諸活動の相互関連性が強まると共に、民間企業やNPOとのパートナーシップ等新たな行政経営の手法も広がりつつある。同時にICT、AI等情報化時代を迎え、地方自治体の政策企画力が求められる中で、いかに自治体運営を展開するか行政経営の入門的視点を次の四つのブロックに分けて体系的に解説し理解を深める。 ①地域経済社会のパワーシフトへの理解 超少子高齢化等地域経済社会の構造的変化の本質を一步掘り下げて解説し、個々の現象面の根底に位置している普遍的課題を見抜く視野を形成する。 ②政策・経営を科学することへの理解 「①」を踏まえ、政策・経営を思考する上で前提となる「実践的に科学する姿勢」を学ぶ。行政経営を担う自治体職員としての思考の体系化を図る。 ③ICTやAI、内部統制やリスク管理、圏域等技術進化や新たな制度への理解 ④創造のための姿勢。 行政経営を巡る意識改革、異化効果とは何かを理解する。
事前課題・持ち物など	・新たな視点を発掘する期待感を持って受講して下さい。 ・授業は、講義形式を基本としますが質問も織り交ぜます。
教科書	パワーポイントと参考資料で構成する講義資料により進めます。
参考図書	宮脇淳編著（2017）『自治体経営リスクと政策再生』東洋経済新報社

2-2 政策法務	
担当講師	きたむら よしのぶ 北村 喜宣（上智大学法学部教授）
プロフィール	神戸大学大学院法学研究科博士課程前期課程修了、カリフォルニア大学バークレイ校大学院「法と社会政策」研究科修士課程修了、上智大学法科大学院長を経て現職。
講義の内容	分権改革がもたらした法環境の変化を踏まえて、自治体は、地域特性を反映した法運用をすることが求められている。中央政府職員も自治体職員も、法律に明文規定がなければ条例はできないと考えている。この発想の問題点を確認し、法定事務に対して条例を制定する解釈論およびその実例を紹介する。
事前課題・持ち物など	政策法務は、憲法、行政法、地方自治制度と深く関わっています。それらを政策法務の糸で紡いでいきます。
教科書	・講義レジュメ ・北村喜宣『自治力の挑戦』（公職研、2018年）、 ・北村喜宣『リーガルマインドが身につく自治体行政入門』（ぎょうせい、2018年） ・『ポケット六法 令和3年版』（有斐閣）
参考図書	なし

2-3 データサイエンス	
担当講師	すぎた こうじ 杉田 幸司（統計研究研修所教授）
プロフィール	総理府（現内閣府）入省。統計局で消費者物価指数、家計調査、国勢調査等を担当、統計センター管理部長を経て現職。
担当講師	はぶち たつし 羽 渕 達 志（統計研究研修所客員教授）
プロフィール	総理府（現内閣府）入省。統計局で国勢調査、経済センサス等を担当、統計センター製表部長、統計技術・システム指導官を経て現職。
講義の内容	今、社会では、統計的な思考力によって様々な課題を解決していく能力、すなわち“データサイエンス”力の高い人材が求められている。本講義では“データサイエンス”力の一つとして必要不可欠な統計に関する基礎的な知識を得ることをねらいとし、以下について学ぶ。 I. データサイエンス入門 ～データ分析の基礎～（杉田先生） 公的統計と統計調査の種類・特徴、統計データの見方と利用上の注意点、統計データの具体的な入手方法 II. 統計データとGIS～e-statより（羽渕先生） jSTATMAPの紹介
事前課題・持ち物など	なし
教科書	講義レジュメ（その他、参考資料配付予定）
参考図書	なし

2-4 データ分析演習	
担当講師	あかさか かつや 赤坂 克也（統計研究研修所教官）
プロフィール	総務庁入庁。国土交通省で首都圏白書、内閣官房 情報通信技術室で電子政府構築等の担当を経て、現職。
講義の内容	I e-Stat で統計グラフを探す II e-Stat の統計 GIS 演習 演習 1 ある政令指定都市の高齢者が 50%以上いる町丁字を探そう!! 演習 2 ハザードマップを利用して浸水エリアの人口・世帯数を推計してみましょう等
事前課題・持ち物など	なし
教科書	なし
参考図書	パワーポイントによる配布資料

3-1 地域政策とまちづくりの課題	
担当講師	もたに こうすけ 藻谷 浩介（株日本総合研究所調査部主席研究員）
プロフィール	山口県生まれの 56 歳。平成合併前 3,200 市町村のすべて、海外 72 ヶ国をほぼ私費で訪問し、地域特性を多面的に把握。2000 年頃より、地域振興や人口成熟問題に関し精力的に研究・著作・講演を行う。2012 年より現職。近著にデフレの正体、第七回新書大賞を受賞した里山資本主義（共に角川 One テーマ 21）、金融緩和の罠（集英社新書）、しなやかな日本列島のつくりかた（新潮社、7 名の方との対談集）。
講義の内容	地域政策における重点テーマは時代とともに変遷しているが、「まちづくり」においても同様に、時代に合った取り組みが必要とされている。 本講義では、今後のまちづくりについて、理解を深めることをねらいとする。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	
参考図書	

3-2 地域経済の活性化と産業政策	
担当講師	おかだ ともひろ（京都橘大学経済学部教授、京都大学名誉教授）
プロフィール	京都大学経済学部卒業、同大学院経済学研究科経済政策学博士後期課程修了後、岐阜経済大学講師・助教授、京都大学助教授・教授などを経て、同大学公共政策大学院院長を歴任し、2019年4月より現職。
講義の内容	地域産業・経済・社会を再生していくための地域づくりについて、「地域内再投資力」という考え方を通じて、具体的・実践的に学ぶことをねらいとし、本講義では、地方自治体で地域産業政策や地域づくり政策を展開していくために必要な基礎知識と、多様な政策手段について、できるだけ具体的な事例を交えながら、講述していく。
事前課題・持ち物など	講義の理解度を高めるために、何らかの形で質疑応答の時間をとりたい。そのため、積極的な受講をお願いしたい。
教科書	講義レジュメ
参考図書	岡田知弘『地域づくりの経済学入門』増補改訂版、自治体研究社、2020年

3-3 災害危機管理	
担当講師	めぐろ きみろう（東京大学生産技術研究所教授）
プロフィール	東京大学大学院工学系研究科博士課程修了後、同大学生産技術研究所の助手・助教授を経て現職。また現在、同大学院情報学環総合防災情報研究センター長を務めるとともに、放送大学客員教授なども兼務。日本地震工学会会長、地域安全学会会長、日本自然災害学会会長、国際地震工学会理事等を歴任。
講義の内容	本講では、災害発生のメカニズムと防災の基本を学ぶとともに、将来の被害を最小化するために、事前から復旧・復興期までの災害対策を、どのように考え、どのように効率的に進めていくべきか、自治体職員（特に災害対応の責任者）が参考にできるよう実践的知識を習得する。また地域防災計画のあるべき姿とその運用法を学ぶこともねらいとする。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	講義レジュメ、『地域と都市の防災』目黒公郎・村尾修（放送大学教育振興会）
参考図書	なし

3-4 多文化共生と地域社会	
担当講師	田村 太郎 (ダイバーシティ研究所代表理事)
プロフィール	1995年多文化共生センター事務局長就任。同センター代表、ダイバーシティ研究所代表を経て、2009年より現職。復興庁復興推進参与、大阪大学客員准教授、明治大学兼任講師を兼務。
講義の内容	1. 日本で暮らす外国人の概要 統計資料をもとに在留外国人の現状や入管法についての基礎知識を紹介 2. 多文化共生をめぐる施策の変遷 国内の主な自治体施策の変遷と海外の移民に関する都市政策を解説 3. 地域における多文化共生の推進について 総務省のプランなどを紹介しながら、地域で多文化共生を進めるうえでのポイントを解説
事前課題・持ち物など	「地域における多文化共生推進プラン(改訂)」(2020年9月総務省)および「多文化共生事例集」(2017年3月総務省)に目を通してくること
教科書	当日配布
参考図書	

3-5 自治体の教育行政・制度とその課題	
担当講師	樋口 修資 (明星大学教育学部教授)
プロフィール	東京大学教育学部卒業、放送大学大学院文化科学研究科修了。文部科学省人事課長、大臣官房審議官、政策評価審議官、スポーツ・青少年局長を経て、平成21年より現職。(公財)日本レクリエーション協会理事長、東京学芸大学経営協議会委員など兼務。
講義の内容	第1回：教育法の体系と公教育制度の構造 1 現代公教育制度の構造とその特質 2 日本国憲法の教育条項と教育法体系 3 教育における国と地方の役割分担 第2回：地方教育行政の課題 1 公教育無償化の展望～就学援助と子どもの貧困対策から学校徴収金の公会計化へ～ 2 学校における危機管理
事前課題・持ち物など	特になし
教科書	講義レジュメ
参考図書	樋口修資著『第2版 教育の制度と経営 15講』(明星大学出版部)

3-6 地域福祉の課題と自治体の政策	
担当講師	しづや あつお 渋谷 篤男（日本福祉大学福祉経営学部教授）
プロフィール	元全国社会福祉協議会常務理事（41 年間在籍）
講義の内容	地域福祉の歴史と「地域共生社会」の目標 地域福祉の相談支援 地域福祉ガバナンス 自治体の責務（地域福祉計画を含む） 住民、社会福祉関係者の責務
事前課題・持ち物など	所属する自治体の地域福祉計画を読んでおくこと
教科書	
参考図書	「地域福祉ガバナンスをつくる」（全国社会福祉協議会、原田正樹・藤井博志・渋谷篤男編）

3-7 子供の貧困対策	
担当講師	こまむら こうへい 駒村 康平（慶應義塾大学経済学部教授）
プロフィール	国立社会保障・人口問題研究所研究員、駿河台大学経済学部助教授、東洋大学経済学部助教授、教授を経て現職。
講義の内容	少子高齢化社会では、社会保障の役割がますます大きくなる。 本講義では、少子化の現状と社会経済システム、子どもの貧困・格差の影響などを踏まえ、未来への投資としての子育て支援政策を学ぶ。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	配布するレジュメ
参考図書	駒村康平編著（2020）『社会のしんがり』新泉社

3-8 公共施設の総合管理	
担当講師	なかがわ まさゆき 中川 雅之（日本大学経済学部教授）
プロフィール	1984 年京都大学経済学部卒業、同年建設省入省後、大阪大学社会経済研究所助教授、国土交通省都市開発融資推進官などを経て、2004 年から現職。
講義の内容	公共施設の老朽化が全ての自治体で深刻な問題になっている。それに対する公共施設再配置は、どのような理論に基づくのかを、公的不動産の管理という視点から解説する。その上で、この公共施設再配置は、どのような都市政策を前提としたものなのかを議論し、それと自治体がおかれている将来の経済社会環境との関係の理解を促す。 1 公共施設、公的不動産の現況、2 インフラクライシスとは何か、3 PRE (Public Real Estate Management) とは何か、4 日本の都市をめぐる将来の経済社会環境、5 都市のコンパクト化の必要性、6 都市のコンパクト化を如何にして実現するか
事前課題・持ち物など	
教科書	講義レジュメ（PPT を印刷したもの）
参考図書	

3-9 地域医療の課題と展望	
担当講師	こたに かずひこ 小谷 和彦（自治医科大学地域医療学センター教授）
プロフィール	自治医科大学医学部卒業。自治医科大学医学部臨床検査医学（兼）地域医療学センター勤務などを経て、2015年より現職。
講義の内容	地域医療の歴史、へき地医療の現状、地域志向、地域医療構想、地域包括ケア、地域医療を支える仕組み、地域医療再生における行政と住民の役割、地域医療の課題と方向性などに関して講義する。
事前課題・持ち物など	わが国あるいは自分の自治体の地域医療の様子について考えを巡らせておく。
教科書	講義配布資料を使用する。
参考図書	

3-10 自治体訟務（住民訴訟）	
担当講師	まつざき まさる 松崎 勝（弁護士）
プロフィール	昭和46年10月 司法試験合格、昭和47年3月 東京大学法学部卒業、 昭和47年4月 司法研修所入所、昭和49年4月 判事補佐官（横浜地方裁判所）、 昭和52年3月 判事補退官、昭和52年4月 弁護士登録（第1東京弁護士会）
講義の内容	近年、自治体の支出に対する住民の目が厳しくなっており、住民監査請求や住民訴訟への対応もますます重要となっている。本講義では、住民訴訟の訴訟要件などにかかる具体的な判例を通じて、住民訴訟の基礎を理解することをねらいとする。 （講義概要） 第1 はじめに一地方公共団体と訴訟 第2 社会生活と法律—法律の基本（意思主義）について 第3 我が国の訴訟（裁判）制度について 1. 訴訟（争訟）とは？ 2. 法律の解釈について 3. 判例について、4. 訴訟（裁判）についての雑学 第4 自治体訟務について 1. 訴状が送達された場合の対応、2. 第1回口頭弁論期日について、 3. その後の進行、4. 証人調べ、5. 判決言渡、6. 判決に対する不服申立 第5 おわりに 1. 裁判において最も重要なこと—事実の確定 2. 証拠について—証明力について、3. 訴訟に対する心構え
事前課題・持ち物など	なし
教科書	講義レジュメ
参考図書	

3-11 観光による地方創生	
担当講師	おおこそ みつる 大社 充（NPO 法人グローバルキャンパス理事長／DMO 推進機構代表理事）
プロフィール	京都大学卒。松下政経塾入塾。2011年「DMO 推進機構」を設立して代表理事、2014年より「まち・ひと・しごと創生会議」有識者委員として DMO 政策を推進。
講義の内容	政府は、観光振興による地方創生のひとつの施策としてDMOの形成支援を挙げているが、そもそもDMOとはなにか、そしてDMOの地域への導入をどのように進めていけばよいのか等、具体的な取り組み方を解説する。 ・第1回『観光まちづくりの概念とその進め方』 「観光まちづくり」と「着地型観光」の概念について解説し、従来型の観光振興の推進体制を強化する方策を考えていく。 ・第2回『DMOの概要とその導入プロセス』 DMO（Destination Marketing/ Management Organization）の正確な知識を確保して頂いた上で、地域におけるその導入（形成）の方策についても解説を行う。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	大社充『DMO 入門 官民連携のイノベーション』事業構想大学院大学出版部
参考図書	なし

3-12 地域を持続可能とする公共交通維持・確保策	
担当講師	かとう ひろかず 加藤 博和（名古屋大学大学院環境学研究科教授）
プロフィール	名古屋大学工学部土木工学科卒業。同大学院工学研究科博士後期課程修了。同助手、環境学研究科准教授を経て、2017年より教授。国土交通省交通政策審議会委員
講義の内容	少子高齢化や人口減少の進展、運転士等担い手の不足を背景に、地方部のみならず都市部においても、住民生活を支える地域公共交通網が維持困難となっている。その一方で、地域の活力維持やインバウンド対応、高齢者や子どもの移動手段確保といった観点から地域公共交通網確保・維持の重要性が広く認識されてきている。2007年施行の地域公共交通活性化再生法では、持続可能な地域公共交通網の形成に取り組むべき主体として第一に地方公共団体を挙げており、その具体的で実効性ある取組が期待されている。さらに、コロナ禍によって需要が大きく減少し、感染への不安も拭えない中、新しい生活様式に対応した公共交通のあり方を確立する必要もある。 本講義では、地域公共交通に関する現状や存在意義、確保維持策の概要を学び、住民の暮らしを守るために地方公共団体が何を行うべきかを考える。
事前課題・持ち物など	所属する自治体の公共交通計画を一読すること。また、地元の路線バス・コミュニティバスの過去の乗車経験から、利用状況、良かった点や悪かった点、改善策の案などを各自検討し、地元の公共交通の現状を踏まえてから、講義に臨むこと。
教科書	なし
参考図書	事前に参考となる講師の原稿を配布するので一読しておくこと。

3-13 社会調査の方法	
担当講師	こやま ひろみ 小山 弘美（関東学院大学社会学部准教授）
プロフィール	首都大学東京大学院博士後期課程単位取得退学、博士（社会学） 東洋大学助教、東洋学園大学専任講師を経て現職
講義の内容	行政計画策定の過程において、「市民意識調査」等の統計調査が行われることが多いが、その原理や問題点など、行政担当者にきちんと理解されているのだろうか。たとえ調査自体は外部委託されることが多いとしても、担当者がその本質を理解したうえで調査が行われることが重要である。調査に携わる際、調査企画の設計や調査結果の分析などについて、どこをポイントに注意すべきか学び、身につけることを本講義のねらいとする。 講義では、社会調査全体の構造を概説する。社会調査は、大きく質的調査と量的調査に分かれており、これらの長所短所を知ることによって、社会調査によってわかること・わからないことを認識する。その後、具体的な自治体の調査事例を踏まえながら、現行の調査の問題点を考えていく。
事前課題・持ち物など	所属自治体における市民意識調査等の社会調査実施状況について、事前に確認しておくこと
教科書	講義レジュメ（その他、参考資料配付予定）
参考図書	大谷信介ほか編著 2013年『新・社会調査へのアプローチ』ミネルヴァ書房 大谷信介編著 2002年『これでいいのか市民意識調査』ミネルヴァ書房

3-14 サイバーセキュリティ対策と可用性の両立	
担当講師	たかくら ひろき (国立情報学研究所教授)
プロフィール	1990年九州大学工学部卒、1992年九州大学大学院工学研究科修士課程修了、1995年京都大学大学院工学研究科博士課程修了・博士(工学)。京都大学研究員、イリノイ州立大学訪問研究員、奈良先端科学技術大学院大学助手、京都大学講師・助教授・准教授、名古屋大学教授を経て、2015年より国立情報学研究所教授、2016年より同サイバーセキュリティ研究開発センターセンター長。
講義の内容	私たちが生活するフィジカル空間と新たに生まれたサイバー空間が相互作用するようになり、もはや現代社会ではサイバーなしの活動は成り立たなくなりつつある。一方で、全てのサイバー攻撃を未然に阻止できない実事例が相次ぐことを考えると、サイバー攻撃による被害を緩和しつつ、我々の活動を継続するレジリエンスという考え方がサイバー空間でも必要となる。 このためには、サイバー攻撃による被害そのものをコントロールできるだけの耐性を持ち、かつ、被害発生箇所がアキレス腱とならない多重化されたシステムの構築が重要となる。また、サイバー攻撃による被害発生時には、人も重要な役割を担うこととなる。特に、サイバー攻撃発生時に陥りやすいエリートパニックに対し、その要因と緩和策が必要となる。 これらの背景を受け、システム全体を俯瞰したサイバーセキュリティ体制の考え方について解説する。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	なし
参考図書	なし

3-15 自治体のデジタル化	
担当講師	まえだ みゆき (内閣官房 IT 総合戦略室地方班政府 CIO 補佐官)
プロフィール	奈良女子大学卒業。(株)日立製作所システム開発研究所入所。その後、ビジネスシステム開発センタにて、主に電子行政・地域情報化をテーマに調査研究・コンサルティングを推進。(株)日立システムズ 主席コンサルタントを経て、現在、内閣官房IT総合戦略室地方班政府CIO補佐官。
講義の内容	2部で構成する。 1部は、自治体のシステムの標準化について解説する。自治体システムの変遷から、標準化の背景を理解した上で、現在進められている標準化の概要及び標準化を進める上でのポイントについて解説する。 2部では、スマート自治体に向けて RPA や AI について解説する。RPA や AI の概要や事例の解説を通し、技術を賢く使いこなすポイントについて理解する。
事前課題・持ち物など	所属する自治体で RPA や AI を導入しているか、いないかを調べてくること。(導入している場合は、どのような業務に導入しているかを調べてくること) また、所属部署・自治体において、自治体システムの標準化の認知状況・受け止め方を調べてくること。(知らない。知っているが、関係ないと思っている。知っているが、どのようにとりくんでいいかわからない。)
教科書	なし
参考図書	なし

3-6 共生の思考としての「障害の社会モデル」	
担当講師	ほしか りょうじ 星加 良司（東京大学大学院教育学研究科バリアフリー教育開発研究センター准教授）
プロフィール	2005 年 3 月東京大学大学院人文社会系研究科博士課程修了後、同大学先端科学技術研究センターのリサーチフェロー、特認助教、同大学院教育学研究科講師を経て、2017 年 8 月より現職。
講義の内容	2016 年 2 月に関係閣僚会議で決定された「ユニバーサルデザイン 2020 行動計画」では、共生社会の実現に当たって「心のバリアフリー」の重要性が強調されるとともに、そのポイントとなる考え方として「障害の社会モデル」が位置づけられた。 本研修は、「共生社会」の理念を福祉政策に関わる道徳的なお題目とするのではなく、多様な人々が互いを尊重しあいながら自分らしく暮らすことのできる地域社会づくりのためのキーワードとして再定義し、地方行政を担う地方公務員が教育・観光・交通等、あらゆる施策の立案に当たって「障害の社会モデル」の視点を踏まえることの意義について学ぶ機会としたい。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	講義用レジュメ
参考図書	なし

グリーン社会の実現と求められる地方自治体の役割	
担当講師	きっかわ たけお 橘川 武郎（国際大学副学長・大学院国際経営学研究科教授）
プロフィール	東京大学大学院単位取得退学、経済学博士、東京大学・一橋大学教授などを経て現職。
講義の内容	昨年 10 月の菅首相の所信表明演説を機に、日本でも、2050 年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする動き、つまりカーボンニュートラルをめざす動きが強まっている。本講義では、カーボンニュートラルを実現するためには何をなすべきか、そこで地方自治体のはたすべき役割は何か、について考察する。
事前課題・持ち物など	できれば、下記の教科書を読んでおくこと（序章・第 6 章・おわりに）。
教科書	橘川武郎『エネルギー・シフト』白桃書房、2020 年。
参考図書	特になし

第 1 部・第 2 部特別課程第 4 1 期 Syllabus

自治大学校教務部

〒190-8581 東京都立川市緑町 1 0 番地の 1

TEL (042) 540-4502 (教務部)
